

貸 借 対 照 表

(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	2,784,730,631	流動負債	686,275,389
現金及び預金	16,648,000	工事未払金	236,296,469
完成工事未収入金	795,937,113	リ－ス債務	2,488,200
未成工事支出金	315,219,651	未払金	147,384,471
貯蔵品	93,254,803	未払費用	76,688,249
短期貸付金	1,545,773,001	未成工事受入金	5,245,350
前払費用	6,197,783	未払法人税等	3,769,672
未収法人税等	4,249,800	未払消費税等	20,110,070
その他の流動資産	7,450,480	賞与引当金	78,860,000
固定資産	642,550,944	完成工事補償引当金	98,043,626
有形固定資産	425,024,139	その他の流動負債	17,389,282
建物	223,830,610	固定負債	131,197,084
構築物	5,177,047	リ－ス債務	5,441,790
機械装置	18,924,853	退職給付引当金	125,755,294
車両運搬具	1,998,241	負債合計	817,472,473
工具器具備品	19,429,351	(純資産の部)	
土地	148,473,152	株主資本	2,604,633,257
リ－ス資産	7,080,000	資本金	90,000,000
建設仮勘定	110,885	資本剰余金	400,000,000
無形固定資産	3,037,158	その他資本剰余金	400,000,000
電話加入権	1,365,371	利益剰余金	2,114,633,257
ソフトウェア	1,671,787	利益準備金	22,500,000
投資その他の資産	214,489,647	その他利益剰余金	2,092,133,257
投資有価証券	33,071,295	特別償却準備金	1,503,405
保証金	10,053,000	別途積立金	925,000,000
長期前払費用	3,165,352	繰越利益剰余金	1,165,629,852
繰延税金資産	107,000,000	評価・換算差額等	5,175,845
その他の投資等	61,200,000	その他有価証券評価差額金	5,175,845
資産合計	3,427,281,575	純資産合計	2,609,809,102
		負債・純資産合計	3,427,281,575

当期純利益 266,803,184

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの：移動平均法による原価法

b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法

c. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、
ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物
については、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法

d. 引当金の計上基準

貸倒引当金：営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末現在の
引当残高はありません。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積もり補償額を計上して
います。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務
に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上
しています。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

b. 近鉄グループホールディングス株式会社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。